

【別紙 1 審査基準】

審査項目	項番	項目名	主な判断基準	配点
企業実績等評価点	1	企業の実績等	企業において I S O 関連の認証資格等を取得しているか。 企業においてデジタル社会への変革、働き方改革に準拠した認証資格等を取得しているか。	10
		業務執行能力	令和 2 年度以降（5 年以内）に国・地方公共団体でのデジタル人材育成に関する研修業務実績があるか。（様式 4）	10
配置要員実績等評価点	2	配置要員の実績	プロジェクト責任者を始めとする配置要員の経験及び実績はどうか。（様式 5）	10
提案書評価点	3	業務の実施方針	本業務内容を十分に理解して、基本方針を明確にしているか。	20
	4	業務工程表	工程及び工程内容が本業務内容を理解した上で適切に作成されているか。	20
	5	業務実施体制	業務体制について、適切な人員配置となっているか。	20
	6	研修内容	本市の実情を踏まえた内容であり、デジタル人材に求められるデータ利活用手法の習得が十分に図られる研修内容となっているか。	60
	7	研修時間・研修機会	提案した研修内容に対して、適切な研修時間が設定されているか。また、複数回の研修を提案するなど、より多くの職員が受講できる機会を設けているか。	40
	8	研修手法	企業の専門的な知見を活かした研修の方法・進め方になっており、研修内容の理解を促進するために効果的な工夫がなされているか。	60
	9	独自提案	デジタル人材の意識・能力向上に一層資する有益な内容となっているか。	60
取組方針評価点	10	プレゼンテーション内容	本業務に対する理解度や熱意、コミュニケーション力はどうか。	40
価格評価点	11	事業実施に係る経費	見積金額の妥当性はどうか。 ・「様式 6 参考見積書」の合計金額が最も低かった事業者に満点を付する。 ・その他の提案事業者については、満点を付した提案事業者の上記合計金額（A）を、当該事業者の上記合計金額（B）で除して得た数値（ $A \div B$ ）に、配点（100 点）を乗じて得た得点を評価点とする（小数点以下四捨五入）。	50